村政を問う

7人が一般質問

一般質問とは

定例会において議員が行政全般にわたり村長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、報告・説明を求めることをいいます。なお、効率的かつ充実した議会運営を行うため、あらかじめ質問の要旨を通告することになっています。

波多野佐和子 議員 P13
1 障害者の雇用状況は
2 雨水利用の促進は
3 アグリワーケーション導入は

須田 仁美 議員 P14
1「産み育てるなら榛東村」を地域とともに
2 住民の避難行動につながる防災・避難体制は
3 子どもの通学路の安全対策は

新井佐智子 議員 P15
1 自衛隊との共存共栄に向けた教育の推進は
2 関越交通のバス路線の延伸は
3 高齢者のＩＴ活用推進への支援は

清水 健一 議員 P16
1 子どもたちへの安全教育は
2 ネットリテラシー教育は
3 ネットトラブルを防ぐ注意喚起は

宮崎 法文 議員 P17
1 切れ目のない特別支援教育は
2 特別支援教育での国家資格の取得は

中島由美子 議員 P18
1 54億円の公共施設（しんとぴあなど）何をつくったのか

柳岡 利精 議員 P19
1 ふるさと公園交差点の重大事故対策は
2 ＩＣＴ活用と教育の地域差解消は
3 企業誘致応募見送りの経緯は

誌面の都合により、質問の内容を要約または非掲載としています。
詳細は、議会のホームページ上の会議録をご覧ください。

榛東村議会 クリック

上記のQRコードを読み取ると「会議録」のページが開きます
準備出来次第公開

上記のQRコードを読み取ると「一般質問通告一覧表」のページが開きます





波多野佐和子（はたのさわこ） 議員

Q 家庭用雨水タンク購入費補助金は
A 必要性について調査・研究

障害者の雇用状況は

問 厚生労働省が定める障害者雇用促進法が改正され、県教育委員会では2・7％から2・9％に引き上げられました。それを受けて、教育委員会の見解はどうですか。

答 学校教育課長 学校で障害者を雇用する意義は、共生社会の理解と多様性を実践・推進することにあります。違いを認め合う感性や社会性を自然に育むことで、共生社会の実現に向けての教育効果があると考えます。

問 県教育委員会における障害者雇用の現状とその業務内容はどのようになっていますか。

答 任用の経緯は県教育委員会より、障害者雇用を進めるにあたり、適任者の推薦があり、村内在住者を推薦し、採用されました。現在も、スクール・サポート・スタッフ派遣制度により、会計年度任用職員として勤務しています。行事や式典、会議の準備、給食準備の補助や校内の清掃などを担っています。

雨水利用の促進は

問 自然の恵みである雨水の利用として、全国でおよそ300の自治体が家庭用雨水タンク等の購入費補助金制度を創設しています。村において創設の考えはありますか。

答 総務企画課長 制度の目的、村の財政負担、他自治体の導入状況、費用対効果等を総合的に勘案して、村独自の補助制度を創設する必要性について調査・研究していきます。

問 防災・環境対策にもなる公共施設において、雨水利用の現状と今後の取り組み等がありますか。

答 榛東村役場庁舎には容量30立方メートルの雨水貯留槽を整備してあり、ろ過した後、雑用水受水槽に貯留し、上水道とは別系統の配管により、トイレの洗浄水などに利用しています。また、水が不足した場合には、水道水への切り替えで使用できる仕組みになっています。公共施設の雨水利用については大規模な改修工事が必要になることから、国や県の支援制度、費用対効果及び維持管理費なども調査・研究していきます。



雨水利用の促進を

アグリワーケーション導入は

問 県と民間企業が連携し、遊休農地活用や関係人口の創出を推進する友好的な手段のアグリワーケーションについて村の見解はどうですか。

答 産業振興課長 地域農業の所得の向上や労働力の確保につなげ、持続可能な農業を確立することを目指す、力強い経営体の育成を行っています。県から事業の案内があった際には、情報提供を行っていきます。

アグリワーケーションとは…農業と仕事・休暇を組み合わせた、新しい働き方や滞在スタイルのことです。



須田 仁美 議員

Q 部活動の地域展開をどう生かすか
A 郷土愛を育み将来を担う人材へ

「産み育てるなら榛東村」を地域とともに

問 部活動の地域展開を、地域の人が子どもを育て、次世代へつなげる機会としてどう生かしますか。

答 学校教育課長
子どもたちが地域社会で多様な大人と触れ合い、人間性や社会性、郷土愛を育む絶好の機会と認識しています。地域に愛着を持ち、将来の社会を担う人材として育つよう体制づくりに取り組みます。

問 子どもが学校外の地域活動等に参加し、地域と関わる機会はどうなっていますか。

答 生涯学習課長
わくわく教室や親子野菜づくり、村の音楽会、自治会、伝統芸能、子ども食堂、スポーツ少年団など、多くの機会があります。地域の方との触れ合いを多く持てるよう、事業・活動を支援していきます。

問 子どもの地域活動やボランティアへの参加を、ポイント等で可視化、評価する考えはありますか。

答 吉岡町のボランティアポイント事業は、今年度から町で行っていると伺っています。今後の仕組みづくりは、他自治体の取り組みを注視していきます。

問 医療的ケア児等が、支援者の勤務状況に左右されず、継続して保育等を利用できる体制はありますか。

答 健康保険課長
保育園、幼稚園、こども園、小中学校では看護師配置を調整しています。配置できない場合は訪問看護事業所へ委託し、看護師を派遣できる体制を整えています。現時点で利用実績はありません。

地域展開したバレーボールチームの全国大会の様子

住民の避難行動につながる防災・避難体制は

問 在宅避難する住民をどう把握し、必要な情報や支援を届ける体制はどうなっていますか。

答 総務企画課長
在宅避難や車中泊は個々の事情や判断によるもので、発災時に行政が全てを個別・網羅的に把握することは物理的、制度的にも不可能です。村は避難所での安全・確実な受け入れや情報・物資提供を基本とし、指定避難所への避難を原則として呼びかけています。

子どもの通学路の安全対策は

問 北小学校前交差点について、歩車分離式信号の導入準を満たし、必要性が確認された場合、村として県へ働きかける考えがあるか、手続きの流れを含めて伺います。

答 建設課長
警察庁の指針では、「あ・い・う・え」の4項目のいずれかに該当する交差点について、歩車分離制御の導入を検討するとしています。信号機の整備・管理権限は警察署及び群馬県公安委員会にあり、住民や自治会などからの要望を村が取りまとめ、危険箇所の状況を添えて所管警察署と協議する流れです。現状では提出する段階ではないと考えています。

警察庁の指針とは…歩車分離式信号の導入を検討する条件の４項目です。あ 過去５年間に防止可能な事故が２件以上、または危険性が高い。い 歩車分離で防止できたと考えられる死亡事故が発生。う 通学路や公共施設付近などで、子どもや高齢者等の安全確保が必要。え 右左折車と歩行者等が多く、安全性と交通処理能力の改善が見込める。
出典：警察庁「歩車分離式信号に関する指針」（令和７年１月31日）



新井佐智子（あらいさちこ） 議員

Q 自衛隊の使命を学ぶ機会の充実を
A 現状の取り組みを継続して実施

自衛隊との共存共栄に向けた教育の推進は

問 防衛省が「防衛白書」の内容を基に作成した児童・生徒向け資料「まるわかり！日本の防衛」を、小中学校の図書室や、社会科で政治・国際社会について学ぶ小学6年生や中学3年生の学級文庫に配置してはいかがですか。

答 学校教育課長
主に小学校高学年、中学生、高校生を対象に、防衛省や自衛隊について理解を深めるために本資料が作成されたことは承知しています。意見を参考にしながら調査していきます。

問 自衛隊と連携した出前授業や施設見学など、児童・生徒が自衛隊の任務や役割を直接学ぶ機会を、キャリア教育の視点も取り入れ、さらに充実させる考えはありますか。

答 小学４年生の社会科では、副読本「わたしたちの榛東村」を活用した、災害救援などの国民の安全を守る取り組みの学習に加え、隊員から直接話を聞く機会を設けています。中学2年生の職場体験学習では、希望生徒が自衛隊の活動の一部を体験できるほか、昨年度は中学1年生の総合的な学習において防災をテーマに隊員を招いて授業を行いました。また、陸上自衛隊第12音楽隊と榛東中学校吹奏楽部との合同演奏も行っています。こうした取り組みを今後も継続していきます。



自衛隊への理解を深められる資料「まるわかり！日本の防衛」

関越交通のバス路線の延伸は

問 南新井前橋線の開通を契機として、関越交通の高崎駅と群馬温泉やすらぎの湯を結ぶバス路線を、しんとぴあや村役場まで延伸できれば、村民の通院・通勤・通学等の利便性向上が期待できます。関係事業者と早期に協議する考えはありますか。

答 総務企画課長
現在、村には群馬バスと日本中央バスの路線があり、委託バス運行費負担金として村が欠損額を補塡（てん）しています。バス路線の変更には、利用者数の推計などのデータ収集や国・県への手続きのほか、運行を担うバス事業者や近隣市町村との協議も必要です。しんとぴあ開館以降、バス事業者へ運行ルート変更に関する手続きや考え方の確認・検討を行っています。

高齢者のIT活用推進への支援は

問 高齢者のデジタル活用を支援するため、スマートフォンの操作に習熟した高齢者が、同世代に使い方や村公式LINEの利用方法を教える「シニアデジタルサポーター制度（仮称）」を導入してはいかがですか。

答 生涯学習課長
現在は職員が操作を支援するほか、しんとぴあカフェ「和の場（なごみのば）」で参加者同士が教え合う姿も見られます。令和6年度は介護予防サポーター向けのスマートフォン講座も実施しました。今後も関係機関と連携しながら推進していきます。

防衛白書とは…防衛省が年１回刊行している公式の報告書です。日本を取り巻く安全保障環境の現状や、防衛省・自衛隊の取り組み・各国との協力などについて記載されています。



清水（しみず）　健一（けんいち）
議員

Q 自転車の安全教育は
A 警察との連携を深め取り組む

子どもたちへの安全教育は

問 自転車の安全教育はどのように行っていますか。

答 学校教育課長
道路交通法の改正を受け、学校における交通安全指導や自転車の乗り方の指導などの重要性が指摘されています。文部科学省から、自転車等の安全利用促進に向けた都道府県警察とのさらなる連携強化についての通知が発出されました。これを受けて、各小・中学校においても、警察との連携を一層深め、安全指導や交通安全教室などを実施するよう、現在取り組んでいます。公道で自転車等を運転する際は、「加害者にもなり得るということを想定する」「被害者にならないよう危険を回避する」という2つの観点を踏まえ、発達段階に応じて計画的に指導計画を定めています。

ネットリテラシー教育は

問 ネットリテラシー教育、ICTリテラシー教育について、今後どのように取り組みますか。

答 学校教育課長
日々の授業では、タブレット端末を使用する際、各教科の特性に応じて、目的を持って適切に活用する授業づくりを進めてまいります。具体的には、社会科や理科等におけるデジタルコンテンツを用いた情報の収集、比較、あるいは総合的な学習の時間における発表、表現活動など、学びの中で情報を主体的に判断し、処理する実践的な力を系統的に育んでいきます。また、安心・安全な情報活用のための行動規範に、外部の専門機関とも連携した安全利用啓発を行い、自律的な規範意識を身に付けさせていきます。

交通安全教室（榛東中）

ネットトラブルを防ぐ注意喚起は

問 村民をネットトラブルから守る取り組みは、どうなっていますか。

答 産業振興課長
村民への啓発及び被害防止に向けた取り組みは、消費生活相談や専門的な啓発等には、渋川市消費生活センターに業務を委託し、村民からの各種トラブルに関する相談対応や専門的な見地からの迅速な情報提供、支援体制を整えています。また、村民への日常的な注意喚起と啓発の取り組みとしては、県から提供される啓発資材、リーフレットやポスター等を役場窓口に設置し、来庁者がいつでも手に取れるようにすることで、被害防止への意識啓発を行っています。さらに回覧板を活用した周知も適宜行い、架空不当請求、通信販売トラブルなどの悪質商法の消費者トラブルに関する注意喚起を村民へ伝えています。

意識の育成を図っていくことが重要だと考えています。道徳の授業等で情報モラル指導を図るとともに、外部の専門機関とも連携した安全利用啓発を行い、自律的な規範意識を身に付けさせていきます。

ネットリテラシーとは…インターネット上の情報を正しく見極め、個人情報やプライバシーの保護、セキュリティー対策、他者の権利への配慮などを理解し、トラブルの被害者にも加害者にもならないよう、安全かつ適切に利用する力です。
ＩＣＴリテラシーとは…パソコンやスマートフォン、アプリなど、ＩＴそのものを理解し、適切に使いこなす力です。



宮崎（みやざき）　法文（のりふみ）
議員

Q 幼・小・中の特別支援教育は
A 実態に応じた支援計画

切れ目のない特別支援教育は

問 幼・小・中の切れ目のない特別支援教育をどう考えていますか。

答 学校教育課長
障害のある子どもや、発達上の配慮を必要とする子どもたちが、能力を最大限に伸ばして、自立し、社会参加を図っていくためには、幼児期から小・中学校に至るまで、支援が途切れることなくつながる特別支援教育の体制構築が極めて重要であると認識しています。村においても、関係機関が密に連携し、一人一人のニーズに応じた支援を継続して提供できる体制づくりに取り組んでいます。幼稚園、小・中学校の円滑な接続のために、配慮事項や支援の記録を引き継ぐための一人一人の実態に応じた個別の教育支援計画を作成し、活用しています。小学校入学時の就学相談については、保護者の皆さまの不安に寄り添いながら、専門機関とも連携し、就学前から、本人にとって最も望ましい教育的環境、特別支援学校、特別支援学級、通級指導について相談し、丁寧に対応しています。また、村立幼稚園のみでなく、村内こども園や保育園とこども家庭センターとも連携し取り組んでいます。小・中学校の校内支援体制については、全ての学校に特別支援教育コーディネーターを専任し、校内教育支援委員会を定期的に実施し、児童・生徒一人一人の実態に応じた指導について、全教職員で共通理解し、指導しています。全教員が特別支援教育についての理解を深め、一人一人の実態に応じた適切な指導を行うための指導力向上に向けた研修を実施するとともに、特別支援教育支援員を配置し、個別のきめ細やかな体制を整えています。

きめ細やかな特別支援教育を
（榛東中の特別支援学級）

特別支援教育での国家資格の取得は

問 特別支援教育の領域には、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の5領域などがあり、特別支援教育に関する国家資格を取得することは、児童生徒や教職員にとっても非常に有意義と考えます。資格取得は必須ではありませんが、村教育委員会として、こうした資格取得についてどのように考えて取り組みをしていますか。

答 学校教育課長
特別支援教育の質を担保し、全ての児童・生徒にきめ細かな指導を行うためには、教員が専門的な知識、技能を身につけることは極めて重要であると認識しています。村においても、これまで校内研修や各種の専門研修を実施し、教員の指導力向上に努めてきました。また、ご指摘の現職教諭による特別支援教育の教員免許状の取得は、専門性を高める上で非常に有意義な取り組みであると認識しています。現状としては、夏季休業中、夏休み中などに、県教育委員会主催で開講されている、特別支援教育の免許法認定講習の情報提供を行うなど、周知を図っているところです。

通級指導とは…通常の学級に在籍しながら、別室で必要な指導を受けることです。



中島由美子 議員

Q いすを階段収納式にしないのか
A 計画に可動式椅子設置は見当たらず

54億円の公共施設（しんとぴあなど）何をつくったのか

問 しんとぴあは公民館です。近隣の新しいホールでは椅子を階段式にしている施設が増えていますが、本施設はなぜ、毎回人の手で椅子を出し入れする方式とし、階段収納式にしなかったのですか。

答 生涯学習課長
防災中枢機能施設建設委員会で検討・協議した資料を確認しましたが、当時の資料からは多目的ホールに可動式の椅子を設置する計画は見当たりませんでした。しんとぴあの多目的ホールは、災害時の活用形態として避難者の居住スペースを想定しています。また、南部コミセンとの役割分担等を考慮した結果だと思っています。

問 約54億円の複合型公共工事が完成しました。村はどのような建物を建設し、行政財産としてどう整理しましたか。

答 村の生涯学習の拠点となり防災の中枢を担う公民館（しんとぴあ）と、子どもたちの健康を支え、災害時に食料基地にもなる学校給食センターです。

問 村の歴史の中でも最大規模の公共投資施設です。村政として、現時点でどのような成果と効果が得られたと評価していますか。

答 村長
就任時には実施設計が完了しており、設計変更ができない状況でしたが、施設活用のアイデアや意見を募集し、ユニバーサルシートや子ども用トイレなどを導入しました。ハード面が完成して、学校給食センターが稼働し、しんとぴあも開館できました。学習スペースやテラスも好評で、従来の中央公民館では実施していなかった事業や民間利用も始まっています。村民誰もが利用しやすく、愛される施設という夢は、まだ道半ばですが、引き続き、よりよい事業と活用に向けて連携するとともに、防災備品の整備をしていきます。

毎回いすや机を出し入れするホール
（しんとぴあ多目的ホール）

答 生涯学習課長
ハード事業の場合、施設の建設が最終の目標値です。業務完成により目標達成率は100％となり、完全実施できたと考えています。

問 今後新たな機能追加や、将来の施設改善を考える上で、防衛省補助金と行政財産との関係について、把握しておくべき条件はありますか。

答 防衛省に申請した以外の目的外の使用はできません。今後、改修や設備の更新が必要となった場合には、その時点で防衛省と協議を行っていくことになります。

問 公共事業は建設したら終わりではなく、今後の利用状況や住民ニーズを把握し、施設機能や行政サービスを継続的に評価、検証していく必要があり、維持管理費、設備更新の時期や費用などのライフサイクルコストはどのように見込んでいますか。

答 住民ニーズを把握するため、目安箱の設置やQRコードによるアンケートを実施しています。閉館までのライフサイクルコストについては、新築で開館したばかりで、各種設備の保証期間や使用頻度、劣化状況等も異なることから、現時点での更新時期や費用の算出は難しいです。



柳岡 利精（やなおか としあき） 議員

Q 重大事故の再発防止策は
A 安全意識向上推進と交差点再確認

ふるさと公園交差点の重大事故対策は

問 ふるさと公園交差点では、重大事故が複数発生し、再発防止の必要があると考えますが、関係機関へ提案するなどの対応策はありますか。

答 建設課長
ドライバーへの交通安全の意識向上を推進していきます。また、交差点内の標識、交差点周辺の状況については、再度確認します。なお、信号の視認性を妨げる枝等の伐採・剪定等は村で対応しているところです。

ICT活用と教育の地域差解消は

問 村長が公約に掲げる「ICT利活用の地域差を解消し、学力向上への取り組みを推進！」の現状と評価について伺います。

答 村長
タブレット端末の持ち帰りなど、学校ごとの活用の差を無くし、学びの環境を底上げしたいと考えて公約に掲げました。政治的中立を守りつつ、予算やハード面などの環境整備の面から教育委員会をバックアップしてきました。

答 学校教育課長
全小中学校で端末の家庭持ち帰りや学級閉鎖等におけるオンライン配信を実施し、通信環境のない家庭にはモバイルルーター貸出を行っています。その他、授業改革アドバイザーを招き、主体的・対話的で深い学びの授業の実現に向けて、ICTの効果的な活用を含めた授業研究会を継続実施しています。また、ICT支援員を全小中学校に派遣し、授業のサポートやトラブル対応を行う体制を整えています。



ふるさと公園交差点

企業誘致応募見送りの経緯は

問 見送った企業誘致について、村民を対象とした井戸端ミーティングにおいて出された意見を、どのように総括していますか。

答 総務企画課長
農業委員会委員、村民を対象とした説明会を実施して伺った意見には、賛成反対両方があり、企業誘致の必要性には賛同しつつも、農地の減少や生活環境への影響等を懸念して、村の実情に合わせた慎重な対応を求める意見が大半を占めました。

問 8月上旬の県直前にヒアリングを行うスケジュールで良かったのか、見解を伺います。

答 村長
通知を把握した3月末から、限られた期間で必要な調査・検討をし、県が実施した事前相談へも参加してきました。企業誘致にはリスクも伴うので、県の産業団地の候補地選定の仕組みや企業誘致の課題への共通認識を深めるために、議会の全員協議会、農業委員会への説明会、井戸端ミーティングにおいて、説明と意見聴取を進め、事業実施の可能性を検討しました。皆さまに申請への判断を委ねたものではなく、企業誘致の最終的な判断と責任は村にあると考えています。